# 財政状況等一覧表(平成20年度決算)

(単位:百万円)

## 団体名 玉川村

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策	標準財政規模
A	B	債発行可能額C	A+B+C
1,049	1,194	126	

#### 1. 一般会計等の財政状況

(単位・五下田)

							(千匹・ロハコ)
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,353	3,117	236	111		4,684	
一般会計等	3,353	3,117	236	111		4,684	

<sup>「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

#### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足 額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左の55一般会計 等繰入見込額	備考
上水道事業会計	164	163	1	323	65	772	482	法適用
簡易水道事業特別会計	19	18	1	0	15	198	178	
農業集落排水事業特別会計	113	110	3	4	74	1,407	1,057	
国民健康保険特別会計	854	783	70	70	45	0	0	
介護保険特別会計	316	306	10	10	49	0	0	
老人保健特別会計	114	114	0	0	9	0	0	
介護サービス事業特別会計	2	2	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	42	42	0	0	16	0	0	
公営企業会計等 計	UI - 1) W A W			407		2,377	1,717	

- (注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

  - 2 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳人」「歳出」「形式収支」を表示している。 3 . 「資金剰余額 / 不足額 (実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づ(ものであり、資金不足額がある場合には負数( ~)で表示している。 4 . 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

#### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
石川地方生活環境施設組合	1,689	1,592	97	97	0	2,651	381	
須賀川地方広域消防組合	1,894	1,872	22	22	0	352	22	
公立岩瀬病院組合	3,431	3,914	483	860	0	721	32	法適用
福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,530	2,432	98	98	0	0	0	
福島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	181,606	177,305	4,301	4,301	1,346	0	0	
福島県市町村総合事務組合(一般会計)	12,534	12,116	418	418	2,826	0	0	
福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,727	1,727	0	0	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	5	3	2	2	0	0	0	
福島原市町村総会事務組合(非常動職員公務災害補價特別会計)	25	16	9	9	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	13	13	0	0	0	0	0	
郡山地方広域市町村圏組合	43	40	3	3	0	0	0	
県中地域水道用水供給企業団	-	-	-	66	-	-	-	法適用H20解散
一部事務組合等 計				5,876		3,724	435	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位・百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
福島空港ビル株式会社	24	1,162	20	0	0	0	0		
株式会社福島エアポートサービス	2	43	6	0	0	0	0		
株式会社こぶしの里	1	17	6	0	0	0	0		
地方公社・第三セクター等 計			32	0	0	0	0		

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位・百万円)

			(+B.D)11)
充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	402	390	12
減債基金	53	3	50
その他充当可能基金	327	336	9
充当可能基金 計	782	729	53

### 6.財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.48	4.68	1.20	15.00	20.00	上水道事業会計	-	-	
連結実質赤字比率	20.52	21.91	1.39	20.00	40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	22.8	22.2	0.6	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	
将来負担比率	160.9	148.3	12.6	350.0					
財政力指数	0.38	0.39	0.0						
経常収支比率	88.9	89.3	0.4						

- 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( ~)で表示している。 2.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。 3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
  - 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。